

民主党愛知政策集 MAP48 を発表 命・雇用・暮らし・安定 キーワードに48重点政策

民主党愛知県議員団は、愛知県政にかかわる総合的政策集を発表しました。愛知の未来に向けた施策を8ジャンル48項目にまとめたもので、「MAP48」という名には「民主、あいち、ポリシー」の頭文字に加え、あいちの未来地図(マップ)の意味も含まれています。

この政策集では、県民のみなさまの「命」「雇用」「暮らし」を守り、「安定」した愛知を目指す4つのキーワードのもと、48項目の重点政策を

- 1 南海トラフ巨大地震に備え命と暮らしを守る愛知づくり
- 2 安心・安全で持続可能な地域づくり
- 3 産業育成・経済の好循環で元気な愛知づくり
- 4 誰もが生き活きと活躍できる社会づくり
- 5 誰もが学び未来が描ける環境づくり
- 6 健康で元気に暮らせる社会づくり
- 7 未来へつなぐ環境先進県づくり
- 8 誰からも信頼される行政・議会づくり

の8つに区分。さらに、迅速な対応が必要な課題として①南海トラフ地震等に対する防災・減災対策②人口減少による社会構造変化への対応③輸出に過度に依存した産業構造の転換④格差拡大・将来不安解消と治安対策⑤統治機構の見直し・行政サービスの効率化の5点を掲げています。

この「MAP48」パンフレットは、WEB上(minshu-aichi.com)でも閲覧、ダウンロードできます。



MAP48



QRコード

議員として堂々とした活動を!! ひび挑戦!

日頃の議会活動の中で得た知識を用いて“政策提言をしよう”と、年に1回、全国の同僚議員とともに政策研究合宿を行い、併せて執筆活動を行っています。この夏、私にとって2冊目となる「地方自治を拓く6」が発行されました。

今、ごく一部の地方議員の大変恥ずかしい面がクローズアップされ、地方議会の存在が危ぶまれる中、信頼回復には議員自らが政策立案者となり、政策を確実に進めていくことが求められます。

また、県政の課題や議会の議論内容をしっかり県民のみなさまにお伝えしなければなりません。従来から実施していた早朝駅立ち活動に加え、この夏からスーパーマーケット等での街頭活動を開始いたしました。

モットーである“ひび挑戦”を胸に、しっかり活動に邁進いたします。



地方自治を拓く6



春日井駅での街頭活動



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <http://www.hibi55.com/>

ブログもぜひ
ご覧下さい!



日比たけまさ県政レポート 第14号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

知事が再選出馬に意欲

愛知県議会9月定例会は、9月18日から10月10日まで開かれ、総額118億5072万円の補正予算案など32議案を可決しました。予算案には防災拠点となる公共施設に再生可能エネルギーを導入するための事業費15億円などが盛り込まれたほか、警察官が危険ドラッグ販売店に立入り調査できるようにする条例改正案、県営名古屋空港駐車場を有料化する条例改正案なども審議されました。

また質疑の中で大村知事が「未来の愛知へも責任を担っていきたい」と、来年早々の知事選挙への再選出馬を表明。今後は、県議団として練り上げ発表した政策集「MAP48」(4面に概要)などを踏まえて、慎重に知事選に対する方針を検討していきます。



大村知事

代表質問 西川 厚志 幹事長(名古屋市中川区選出 3期)

土砂災害対策について

《Q》 愛知県内の土砂災害危険箇所は約18000箇所だが、土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定はその3割程度。県の取り組みは?

《知事》 土砂災害危険箇所マップを県のホームページで公開し周知を図ってきたが、平成26年度は指定のための調査費を1.8倍に積み増し、関係市町村の協力と住民の理解を得て着実に指定を進めたい。



春日井市高座町 砂防堰堤工事現場

マイナンバー制度について

《Q》 マイナンバー法が成立し、本格利用まで1年余となる。マイナンバーの県民生活への影響とプッシュ型行政サービスについて県の考えと、導入に向けた準備は?

《知事》 マイナンバー制度は、行政手続きの簡素化による「県民のみなさまへの負担軽減」や、災害時を始め様々な行政支援が必要な時の「県の働きかけによるプッシュ型サービスの提供」に資すると考える。条例によって利用範囲を拡大することもできるので、県民の利便性向上に資するよう検討していく。

危険ドラッグ対策について

《Q》 危険ドラッグ吸飲者による死傷事故が相次ぐ中で、県警察が中心となった取り締まりへの決意は?

《警察本部長》 危険ドラッグの影響による交通事故の未然防止のため、全国に先駆けて厳しく対応してきた。今回の条例改正により危険ドラッグ根絶にむけた取り締まりを積極的に行いたい。



危険ドラッグ

技能五輪とアビリンピック大会について

《Q》 11月に開かれる技能五輪全国大会と全国障害者技能競技大会(全国アビリンピック)の成果をどういかすか、国際大会の誘致は?

《知事》 ものづくりの技能向上と人材育成に結び付ける。またアビリンピックは、障害者の職業能力向上と、雇用促進の啓発につなげたい。国際大会の誘致についても、将来を見据えた夢のある提案としてしっかり受け止める。

一般質問

本会議にて「AED導入10年を振り返って」および「子どもたちの放課後」について質問しました。

AEDの県内設置数および使用実績を伺う。

厚生労働科学研究(平成24年3月報告)によると17,345台となっており、東京都、大阪府に次いで全国3位。使用件数は平成17年時点では8件であったが、平成24年には107件に増え、8年間の累計は457件とこちらも全国3位である。またAED使用の効果として、心肺機能停止者の1ヶ月後社会復帰率をみると、その場に居合わせた市民の方がAEDを使用した場合とそうでない場合を比較した統計では復帰率が倍程度異なり、AED使用による救命効果が現れている。



質問風景

県内消防本部でのAED講習の実績を伺う。

平成24年実績で約21万人、過去8年間累計では170万人を超える方が受講されている。

学校におけるAED設置状況、AED教育について伺う。

県立学校および県内公立小中学校では、2校の公立小学校を除きすべての学校にAEDを設置している。教職員に対するAEDを活用した実技講習会も、小学校の89.5%、中学校の80.9%、高等学校の83.3%で実施されている。中学校と高等学校では、学習指導要領に基づき授業でAED教育を実施しており、さらに消防署等の協力を得て訓練用のAEDを使用する心肺蘇生講習会などの実践的な学習を進めている。平成24年度の実施状況は、中学校で63.2%、高等学校で80.7%である。

来年度から小学校5,6年生の教科書に心肺蘇生に関する記述が加わる。対応を伺う。

教員の意識を高めていくことが必要であり、研修会等によりAED教育の重要性を指導していきたい。

県内の放課後子供教室の実施状況および県の支援について伺う。

放課後子供教室の実施率は全小学校区(622教室)の約64%。県では放課後子どもプラン推進委員会を設置して、コーディネーターや指導者を対象にした研修を実施するとともに、政令指定都市及び中核市を除く市町村に対し、事業に係る費用の3分の1を補助するなど支援に努めている。



先進的なモデルとして注目されている東京都江戸川区「すくすくスクール」

放課後児童クラブおよび待機児童の実情を伺う。また、待機児童解消に向けた取り組みを伺う。

政令市・中核市を除く県所管の放課後児童クラブ数は680か所、登録児童数は28,039人となっている。また待機児童数は300人である。県では待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの設置を市町村に対して働きかけるとともに、今年度予算では、放課後児童クラブ整備に係る助成費用を前年度の2倍以上に措置し、整備促進に努めている。

来年度から名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市分の放課後児童クラブ運営費の3分の1を新たに県が負担することになる。その影響額について、また今後の放課後児童クラブ対策について伺う。

放課後児童クラブの運営費に係る補助額は約18億円で、うち県の負担は約9億円。新制度における県の新たな負担相当は約5億円で、合わせて約14億円となる。今後の対策として、現在策定中の次期「あいち はぐみんプラン」に放課後児童クラブの設置促進を位置づけ、積極的に取り組んでいく。また新制度では放課後児童クラブに支援員を1名以上置くこととされたので、養成研修を計画的に実施していく。

その他の一般質問

安藤としき議員

(清須市・北名古屋市及び西春日井郡選出 2期)

交通事故防止に向けたラウンドアバウト(円形交差点)、コミュニティバスのネットワークについて

谷口知美議員(名古屋市昭和区選出 2期)

子ども虐待を防止する取り組みについて

浅井よしか議員(豊橋市選出 2期)

オストメイトを取り巻く環境整備の促進、食育推進と学校給食における地場産物の活用について

稲垣昌利議員(西尾市選出 1期)

南海トラフ巨大地震被害予測調査結果、医療従事者の確保、公衆無線LANの整備について

委員会関係

議案「愛知県名古屋飛行場条例の一部改正」について質問しました。

愛知県名古屋飛行場条例の一部改正

(主な改定項目抜粋)

駐車場使用料

■一般利用者

100円/時間 一日上限額1,000円

(従来 100円/時間 一日上限800円)

■通勤客

1日目 1,000円(混雑期は2,000円)

2日目 1,500円(同 2,500円)

3日目～14日目 2,000円(同 3,000円)

(従来 120時間無料)

一般利用者、通勤客を問わず、入場から1時間までは無料

改定理由

- ① バスなどの公共交通機関への適切な転換、利用促進
- ② コミューター旅客の一層の利用促進を継続
- ③ 最低限の受益者負担と民間参入促進による周辺地域も含めた空港活性化

公共交通利用へシフトさせる必要性を伺う。

県営名古屋空港の利用者数は60万人を突破し、開港直後の約2倍となった。それに伴い、GW、お盆、年末年始などの混雑期はもとより、3連休などにおいても、駐車場の台数が不足する可能性が出ている。駐車場が満車になると、お客様の航空機への乗り遅れが発生するなど、空港の円滑な運営に支障をきたす恐れもあることから、できる限り公共交通への転換を促し、駐車場への負荷を減らしたいと考えている。

バス路線毎の利用状況を伺う。

県営名古屋空港に運行しているバスは、名古屋駅、JR勝川駅、名鉄西春駅からの3路線あり、利用者数は、名古屋便446人/日(76便 対前年24.5%増)、勝川便55人/日(39便 対前年33.7%増)、西春便73人/日(70便 対前年6.7%増)となっている。

公共交通利用向上に向けたこれまでの取り組みおよび今後の方針について伺う。

バス事業者に対し、増便等をお願いしている。また、公共交通利用を促すため、混雑期を中心に広報あいち・市町村の広報への記事掲載、新聞広告やCATV・ラジオなどでの呼びかけ、主要駅へのポスター掲示など幅広くPRしている。引き続きPRに努めるとともに、例えばコミュニティバスの

路線の拡充を働きかけるなど、適切なアクセス環境を確保するよう努めたい。

料金設定の基準について伺う。

JR中央線、名鉄犬山線、小牧線の名古屋空港の近隣主要駅に近接した民間駐車場56箇所を調査した。24時間当たりの金額が500円未満から2,000円超と、相当のばらつきがあったものの、平均すると約1,000円という結果となった。加えて、48時間料金が平均約3,300円、72時間料金では約5,600円であった。今回、1日1,000円、2日目で1,500円、3日目から14日目までは2,000円とさせていただいており、ご旅行等で何日かお停めになるという空港利用者の特性から、2日目、3日目等で比較すると、決して高い水準ではないと考えている。



県営名古屋空港の駐車場整備工事

最後に、空港を所管する地域振興部長から、「条例改正により空港利用が減少するようなことになっては本末転倒。今後、利便に資する施設整備やターミナルの使い勝手の向上など進めていきたい。また、公共交通機関についても関係者と協議をしながら、利用者が使いやすいようにしていきたい」と前向きな発言を得ました。今後とも、地元空港の問題について、しっかりチェックしていきたいと思います。